

# 道路防災点検のスマート化

Japan Asia Group **国際航業** 

~ICRTを活用した道路防災点検~

**\*\*ICRT: ICT**(Information and Communication Technology) + **IRT**(Information and Robot Technology)

# 道路(斜面・法面)の維持管理を取り巻く環境

膨大なストックの老朽化や激甚化する自然災害など、道路を取り巻く環境は厳しさを増しており、落石・崩壊などの事象による道路の被災が後を絶ちません。また、労働人口減少に伴う技術者不足によるメンテナンス事態の限界もあります。道路法44条の改正、新たな点検要領の制定により、点検の基礎データとして航空レーザ測量による三次元データが活用されています。

#### 進行するストックの老朽化



#### 技術者不足と人の目の限界

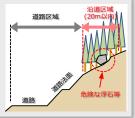


#### 国土強靭化(3ヶ年緊急対策)



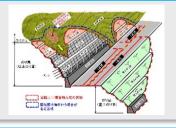
#### 道路法第44条の改正(沿道区域制度)

- •道路災害の要因の7割を占める 「道路区域外」について土地管 理者への損失補償を前提とした 措置命令が可能に
- •措置命令のための的確な危険箇 所の把握が必要



#### 大規模法面への定期点検の適用(特定土工点検)

- ◆特定土工構造物点検要領 (国H30.6,自治体向けH29.8) が順次運用開始
- ・特定土工構造物(切土H≥15m 以上または盛土H≥10m)を対 象に「近接目視」による「5年 に1回」の定期点検を実施



# ICRTを活用した道路防災点検の提案

弊社は道路防災の精度向上、効率化、汎用化に向け、ICRTを活用した課題解決に取り組んでいます。

課題 (Needs)

- 危険箇所の効率的かつ的確な把握(精度向上、効率化)
- •誰にでも出来る点検手法の開発(汎用化)

ICRTを活用した道路維持管理の 精度向上、効率化、汎用化

#### ①航空レーザデータの活用



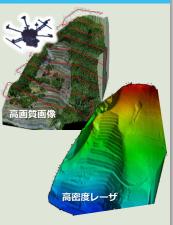
/ 詳細地形データを活用した精度向上、効率化

#### ②スマート現地調査



✓ 現地作業へのICRT活用

#### ③ドローンによる詳細調査



✓ 近接困難な箇所への ドローン活用

# ④MMSによる点検



✓ MMSによる沿道の画像、 三次元データ取得、蓄積

# 道路防災点検(安定度調査)におけるICRTの導入効果

ICRTの導入によって、点検の精度向上と効率化を両立し、さらに維持管理のコストを削減できます。



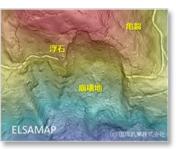
タブレット+判読図+GPSナ

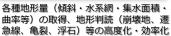
ビによる調査効率向上

ペーパーレス&雨天OK

両手フリーで安全に点検

- 航空レーザ測量の三次元地形データを用いた自動地 形判読により危険箇所を精度良く抽出
- 抽出した点検ポイントから、事前に最適ルートを設 定し、現地調査の負担を軽減
- 既存の計測データの活用も可能





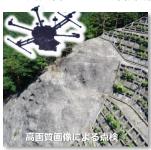


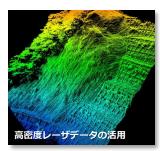
精度向上 効率化



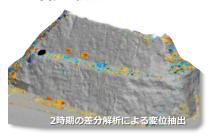
効率化

- 人が近づけない危険な斜面を安全かつ近接目視レ ベルの高精度データを取得可能
- 高密度レーザは詳細調査や設計へも活用が可能





- 画像と三次元点群データを取得、 蓄積
- 2時期の差分解析により、法面 の変位を抽出



# さらに

様々な現場で取得した点検結果や三次元データを蓄積・活用し、道路法面・斜面の維持管理をスマート化します。

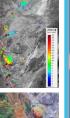
### 簡易センサーによるモニタリング

GNSSや簡易カメラで変異の計測

とりまとめ

変位の累積傾向や、気象情報、現地 情報による総合評価





# 様々なデータの蓄積・更新

- GISを活用したデータの一元管理
- 点検・パトロール・地元要望等、 様々なデータを蓄積・更新



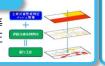
### 健全度評価

- 蓄積したデータに基づく客観的評価
- 対策優先度の決定



### 事前通行規制等のソフト対策

- 事前通行規制区間の設定・解除等
- 土砂災害警戒基準との整合性検証
- 豪雨時の通行注意報



#### 対策工・補修設計へのデータ活用

蓄積した点検データや三次元データ を対策工・補修設計に活用





🌅 新都市社会技術融合創造研究会プロジェクト



インフラメンテナンス国民会議近畿本部

弊社はこれらのプロジェクトに参画し、産官学連携による道路防災の効率化に向けた研究開発に取り組んでいます。

Japan Asia Group



国際航業株式会社

公共コンサルタント事業本部 西日本支社 官公庁G 〒660-0805 兵庫県尼崎市西長洲町1-1-15 TEL 06-6487-1280 https://www.kkc.co.jp/